

令和7年度 決算状況		人口 住民基本 台帳人口	R2年国調		65,491人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口		都道府県名 22 静岡県	団体名 2089 伊東市	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-3 Ⅰ-2										
			27年国調		68,345人		区分	令和2年 国調		平成27年 国調		R2年国調					25,831人									
			増減	△2,854人 △4.2%	第1次	712人 2.6%		789人 2.6%	27年国調	28,602人																
			R7.1.1	63,494人			第2次	3,537人 12.7%	3,966人 12.9%		面積	124.02km ²														
			R7.1.1	64,438人			第3次	23,382人 84.1%	24,762人 80.3%		人口密度(R2)	528人														
			増減	△944人 △1.5%																						
歳入の状況 (単位:千円・%)						市税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の 指定状況		区分		R7年度(千円)		R6年度(千円)								
区分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分	新産	×	収	歳入総額	33,544,931	33,027,685								
地	方	税	11,099,221	33.1	4.2	10,024,848	56.0	市民税	個人均等割	129,855	1.2	0.4	0	減収補填債 発行額 (特例分)	工特	×	支	歳入歳出差引	32,467,919	32,120,189						
	地	方	譲与税	183,104	0.5	1.4	183,104		1.0	所得割	3,072,258	27.7	13.4		0	低開発	×	状	歳入歳出差引	1,077,412	907,496					
	地	方	割交付金	15,007	0.0	290.8	15,007		0.1	法人均等割	264,800	2.4	△ 2.2		0	産炭	×	況	翌年度に繰越すべき財源	411,543	121,557					
	記	当	割交付金	71,471	0.2	1.1	71,471		0.4	法人税割	210,799	1.9	0.5		0	山振	×	額	実質収支	665,869	785,939					
	株	式等譲渡所得割交付金	113,270	0.3	△ 7.0	113,270	0.6		固定資産税	5,104,318	46.0	0.0	0		離島	×	分	単年度収支	△ 120,070	△ 267,366						
	地	方	消費税交付金	1,831,534	5.5	8.0	1,831,534	10.2	うち純固定資産税	5,083,743	45.8	0.0	0	過疎	×	なし	積立金	408,410	603,742							
	ゴ	ルフ場利用税交付金	81,791	0.2	0.4	81,791	0.5	軽自動車税	237,627	2.1	1.8	0	半島	×	なし	繰上償還金	0	0								
	自	動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	市たばこ税	555,711	5.0	△ 4.8	0	首都	×	なし	積立金取崩し額	500,000	400,000								
	自	動車税環境性能割交付金	29,123	0.1	△ 4.9	29,123	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	近畿	×	なし	実質単年度収支	△ 211,660	△ 63,624								
	法	人	事業税交付金	165,205	0.5	△ 3.6	165,205	0.9	(法定普通税計)	9,575,368	86.3	3.6	0	中部	×	なし	合計	532	1,772,128							
地	方	特例交付金	33,481	0.1	△ 88.5	33,481	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	市町村圏	○	一	一般職員	496	1,656,640	3,340							
地	方	交付税	5,598,042	16.7	2.4	5,213,949	29.1	旧法による税	-	-	-	-	特定農山村	×	般	うち技能労務員	63	232,155	3,685							
内	普	通	5,213,949	15.5	1.1	5,213,949	29.1	目的税	1,523,853	13.7	7.9	0	財政再建	×	職	教育公務員	36	115,488	3,208							
内	特	別	384,093	1.1	23.2	0	0.0	入湯税	449,480	4.0	34.2	118,039	指数表選定	○	員	消防職員	0	0	0							
内	都	市計画税	1,074,373	9.7	△ 0.3	0	0	都市計画税	1,074,373	9.7	△ 0.3	0	財源超過	×	等	臨時職員	0	0	0							
(一般財源計)						19,221,249	57.3	2.4	17,762,783	99.2																
交		通安全対策特別交付金	7,434	0.0	△ 7.0	7,434	0.0	内																		
分		担金・負担金	106,330	0.3	△ 55.4	0	0.0	市																		
使		用	料	455,836	1.4	1.3	69,295	0.4	市																	
手		数	料	277,234	0.8	△ 0.4	0	0.0	市																	
国		庫支	出	金	5,375,469	16.0	△ 2.0	-	市																	
県		支	出	金	2,071,025	6.2	9.6	-	市																	
財		産	収	入	53,287	0.2	△ 51.4	28,501	0.2	市																
寄		附	金	754,197	2.2	△ 9.3	-	-	市																	
繰		入	金	1,916,285	5.7	15.2	-	-	市																	
繰		越	金	907,496	2.7	△ 42.1	-	-	市																	
諸		収	入	1,182,089	3.5	43.9	31,480	0.2	市																	
地		方	償	1,217,000	3.6	32.8	-	-	市																	
歳		入	合	計	33,544,931	100.0	1.6	17,899,493	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						R7年度		区分		指数等(単位:千円)										
区分		決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	R7年度		指数等(単位:千円)								
人	件	費	5,733,488	17.7	6.0	5,300,026	4,367,465	24.4	議	会	費	193,152	0.6	△ 8.5	0	193,152	R7年度	基準財政収入額	9,387,597							
	う	ち職員給	3,531,351	10.9	4.6	3,286,249	-	総	務	費	5,631,050	17.3	13.2	37,127	4,232,680	基準財政需要額				14,603,710						
	扶	助	費	6,942,870	21.4	△ 8.0	2,116,684	1,758,849	9.8	民	生	費	12,882,899	39.7	△ 4.1	35,002				6,938,043	標準税収入額	11,927,603				
	公	債	費	2,239,525	6.9	△ 10.4	2,220,773	2,220,773	12.4	衛	生	費	2,737,950	8.4	1.7	190,400				2,184,780	標準財政規模	17,141,552				
	内	元利償還金	2,239,268	6.9	△ 10.4	2,220,516	2,220,516	12.4	労	働	費	102,677	0.3	0.6	0	102,180	財政力指数(R5～R7平均)	0.641								
	訳	一時借入金利子	257	0.0	786.2	257	257	0.0	農	林水産業費	231,990	0.7	5.8	103,793	162,247	実質収支比率	3.9%									
	(義務的経費計)	14,915,883	45.9	△ 3.5	9,637,483	8,347,087	46.6	土	工	費	857,474	2.6	△ 41.7	81,001	650,658	経常一般財源等比率	104.4%									
	物	件	費	5,306,638	16.3	4.2	4,194,523	2,629,694	14.7	商	工	費	2,852,136	8.8	8.1	1,045,205	1,964,031	公債費負担比率	9.5%							
	維	持	補修費	456,458	1.4	14.2	358,859	118,862	0.7	消	防	費	1,251,129	3.9	0.4	26,197	1,182,497	公債費比率	6.3%							
	補	助	費	3,839,972	11.8	8.4	3,401,238	1,886,432	10.5	教	育	費	3,420,227	10.5	32.6	683,073	2,500,883	起債制限比率(R5～R7平均)	6.9%							
うち一部事務組合負担金	1,003,070	3.1	3.7	1,002,968	992,878	5.5	災	害復旧費	67,310	0.2	30.2	-	2,239	-	2,239	実質赤字比率	-									
繰	出	金	3,561,658	11.0	1.9	2,867,044	2,795,978	15.6	公	債	費	2,239,525	6.9	△ 10.4	-	2,220,773	連結実質赤字比率	-								
積	立	金	1,811,283	5.6	△ 14.7	1,019,757	-	-	諸	支	出	金	0	0.0	-	-	-	将来負担比率	-							
投資及び出資金・貸付金	306,519	0.9	0.3	286,357	0	0.0	前	年	度繰上充用金	0	0.0	-	-	-	-	-	地方債現在高比率	114.5%								
前年度繰上充用金	0	0.0	-	-	0	0.0	歳	出	合	計	32,467,519	100.0	1.1	2,201,798	22,334,163	財政調整基金	3,273,683									
投資経費	2,269,108	7.0	33.4	568,902	15,778,053千円	88.1%	公	営	事	業	等への繰出等	水道事業	12,836	国	保	会	計	の	状	況						
うち人件費	136,625	0.4	3.9	128,845	経常収支比率 88.1%	88.1%	病	院	事	業	下水道事業	373,000	被	保	険	者	数	加入世帯数	11,016世帯							
普通建設事業費	2,201,798	6.8	33.5	566,663	(減収補填債(特例分)及び臨時財政 対策債を経常から除いた場合)	88.1%	国	民健康保険	660,000	土地開発基金	225	後	期高齢者医療	1,389,818	保	険	税	収	入	額	(1世帯当たり)	141千円				
うち補助単独営	1,444,738	4.4	15.4	459,864	繰入一般財源等	23,411,575千円	介護保険	1,489,777	介護老人保健施設	21,838	収	入	印紙等購入基金	0	調	定	額	(被保険者1人当たり)	117千円							
災害復旧事業費	67,310	0.2	30.2	2,239	繰入一般財源等	23,411,575千円	収入印紙等購入基金	0	合	計	5,157,494	被	保	険	者	1人当たり保険給付費	337千円	支	出	額	117千円					
失業対策事業費	0	0.0	-	-	繰入一般財源等	23,411,575千円	合	計	5,157,494	R7年4月1日現在 100.2	益	事	業	収	入	550,000	土	地	開	発	基	金	現	在	高	323,551
歳	出	合	計	32,467,519	100.0	1.1	22,334,163	100.0																		